



2026年7月6日

会社名 N S グループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 大塚 孝之  
(コード番号：471A 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員 CFO 吉田 智宏  
財務経理本部長  
(TEL.06-7639-0900)

各 位

### 株式会社アルファアの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

N S グループ株式会社（本社：大阪府大阪市北区、代表取締役社長：大塚 孝之、以下「当社」）は、2026年7月6日開催の取締役会において、株式会社アルファア（本社：鹿児島県鹿児島市、代表取締役：鳥川 義生、以下「アルファア」）の株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、アルファアの資本金が当社の資本金の10%を超えることから同社は当社の特定子会社となります。

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、子会社である日本セーフティー株式会社（以下当社と併せて「当社グループ」）を事業運営主体として、業界黎明期から29年にわたり家賃債務保証サービスを提供しております。当社グループは、業界最多となる全国で約6.6万店舗の取扱店基盤を保有する家賃債務保証業界のリーディングカンパニーです。2025年11月に発表いたしました中期経営計画の成長戦略の一つに、「既存家賃債務保証事業の拡大」を掲げており、オーガニックな成長のみならず、中堅の家賃債務保証事業者のM&Aによる事業基盤の拡大に取り組んでおります。

アルファアは、2004年に家賃債務保証事業を開始し、20年以上の実績を誇る家賃債務保証会社であり、九州において強固な営業基盤を有します。約5,500社の取扱店とのネットワークを構築しており、地域密着型のサービスを提供しております。

本株式の取得により、当社グループは九州全エリアに営業拠点を構えることとなります。これまでアルファアが九州エリアで培ってきた顧客基盤と地域密着の営業力に加え、当社グループがバリューアップを支援していくことで、九州地区における競争力を強化してまいります。

今後も当社グループは、家賃債務保証事業の拡大を図るとともに、更なる効率化と高度化を推進し、業界No.1の確固たる地位の確立を目指してまいります。

## 2. 異動する子会社（株式会社アルファ）の概要

(1) 名称	株式会社アルファ		
(2) 所在地	鹿児島県鹿児島市照国町 15-15		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥川 義生		
(4) 事業内容	家賃債務保証業		
(5) 資本金	50 百万円		
(6) 設立年月日	1982 年 9 月 10 日		
(7) 大株主及び持株比率	個人株主 4 名 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 8 月期	2024 年 8 月期	2025 年 8 月期
純資産	1,291 百万円	1,362 百万円	1,407 百万円
総資産	2,056 百万円	2,185 百万円	1,846 百万円
1 株当たり純資産	1,291,144 円	1,362,476 円	1,406,566 円
売上高	1,444 百万円	1,458 百万円	1,442 百万円
営業利益	57 百万円	10 百万円	△10 百万円
経常利益	101 百万円	2 百万円	△26 百万円
当期純利益	130 百万円	71 百万円	44 百万円
1 株当たり当期純利益	130,317 円	71,332 円	44,090 円
1 株当たり配当金	0 円	0 円	0 円

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主 4 名
(2) 住所	個人であるため、相手先との協議により開示を控えさせていただきます。
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 また関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個)
(3) 取得価額	取得価額については、株式取得の相手先が個人であり相手先の強い要望により開示しておりませんが、第三者機関による客観的で合理的な評価方法に基づき合意しております。なお、取得価額は連結純資産額の 15%未満であります。
(4) 異動後の所有株式数	1,000 株 (議決権の数：1,000 個) (議決権所有割合：100%)

#### 5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2026年7月6日
(2)	契約締結日	2026年7月6日
(3)	株式譲渡実行日	2026年7月17日(予定)

#### 6. 2026年12月期連結業績への影響

本件による当社連結業績への影響は軽微であると認識しておりますが、開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかにお知らせいたします。